

様式第 3 号

沖縄県土木建築部公告第28号

一般競争入札方式に係る手続開始の公告（単体発注）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般競争入札を次のとおり実施する。

平成28年2月19日

沖縄県知事 翁長 雄志



1. 業務の概要

- (1) 業務名 : 平成28年度沖縄県土木建築部営繕技術支援業務(建築その2)
- (2) 履行場所: 沖縄県土木建築部施設建築課内(那覇市泉崎1-2-2 沖縄県庁10階)
- (3) 業務概要: 本業務は、沖縄県土木建築部施設建築課が委託した設計業務及び発注した工事について、沖縄県土木建築部制定「営繕技術支援業務委託要領」に基づく業務を行うものである。
- (4) 履行期限: 平成28年4月1日から平成29年3月31日までのうち合計218日とする。
- (5) 本業務は価格競争方式で、入札手続き(入札参加資格審査申請書の提出から落札者の決定まで)を電子入札システムで行う電子入札対象業務である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続きによることができる。

2. 入札参加者に要求される資格

(1) 入札参加者に共通して求める要件

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。
- イ 沖縄県土木建築部における平成27・28年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿に建築関係建設コンサルタントとして登録が有効であること。
- ウ 参加表明書等の提出期限の最終日までの期間において、沖縄県の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止がなされていないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- オ 参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県土木建築部競争入札心得第3第2項の規定に抵触するものではない。

(7) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 親会社と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(i) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし a については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(ii) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a 又は b と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

カ 会社更生法（平成15年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

キ 沖縄県内に主たる営業所があること。

(2) 配置予定技術者に関する要件

ア 管理技術者（※1）として一級建築士かつ建築士法施行規則第20条の5に定める業務に3年以上従事した者が配置できること。

イ 担当技術者（※2）は、建築積算士、一級建築士又は二級建築士の資格を有する者で、積算実務に3年以上従事した者であること。

ウ 管理技術者及び担当技術者は、平成17年4月1日以降に完了した業務実績を1件以上有していること。なお、「平成17年4月1日以降に完了した業務実績」とは以下の(7)及び(イ)すべての項目に該当する実績をいう。

(7) 平成17年4月1日以降、入札日までに業務が完了した設計業務実績

(イ) 以下を満たす施設の設計業務実績

延べ面積	1,000㎡以上
業務内容	基本設計、実施設計又は積算業務
発注者	国、他の地方公共団体（※3）、その他の公共団体（※4）又は独立行政法人等（※5）（以下、「公共団体等」という。）

注：※1 「管理技術者」とは、「営繕技術支援業務委託共通仕様書」（平成24年10月1日制定）第2、(3)の定義による。

※2 「担当技術者」とは、「営繕技術支援業務委託共通仕様書」（平成24年10月1日制定）第2、(4)の定義による。

※3 他の地方公共団体は、地方自治法に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。

※4 その他の公共団体は、公共組合（健康保険組合、土地区画整理組合、土地改良区、農業共済組合等）、営造物法人（公庫、公団、事業団）、地方三公社

(土地開発公社、住宅供給公社、道路公団)をいう。

※5 独立行政法人等は、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、地方共同法人をいう。

エ 管理技術者及び担当技術者は、入札参加資格審査申請者の組織に所属していること。

オ 管理技術者及び担当技術者は、それぞれ1名とし、兼任していないこと。

3. 手続き等

(1) 担当部局

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県土木建築部施設建築課企画班

TEL 098-866-2416 FAX 098-867-3314

(2) 入札説明書、設計図書の交付期間、交付方法等

ア 交付期間 平成28年2月19日(金)から

イ 交付方法 沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロードして下さい。

【入札情報システム】<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000>

(3) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札参加資格審査申請書の提出

入札参加資格審査申請書は、持参により提出すること。

なお、電子入札対象業者は、持参による提出とあわせて、電子入札システムにおいても申請書(別記様式1のみでよい)を提出すること。

(7) 受付期間 平成28年2月19日(金)から平成28年3月4日(金)までの間、平日9時00分から17時00分まで。

(イ) 受付場所 上記(1)に同じ

(ウ) 提出書類 入札説明書による

イ 入札参加資格の確認結果通知

平成28年3月15日(火)(予定)までに通知する。(電子入札対象の場合は電子入札システムにて通知する。ただし、書面により申請した場合は書面にて通知する。)

ウ 入札日時等

(7) 電子入札システムによる場合

入札書提出開始日時：平成28年3月24日(木)9時00分

入札書提出締切日時：平成28年3月24日(木)15時00分

(イ) 持参による場合

持参日時：平成28年3月25日(金)10時00分

持参場所：沖縄県庁11階 第2入札室

※入札参加資格確認結果通知書の写しを持参すること。

(ウ) 開札日時：平成28年3月25日(金)10時10分

4. その他の留意事項

(1) 本手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則第100条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。ただし、過去2箇年の間に国（独立行政法人、公社および公団を含む。）又は、地方公共団体と種類および規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した実績がある場合についてはこの限りではない。

(3) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び契約書の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、過去2箇年の間に国（独立行政法人、公社および公団を含む。）又は、地方公共団体と種類および規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものがある場合についてはこの限りではない。

(4) 積算内訳書の提出

本業務は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書の提出を求める。

(5) 入札参加資格審査申請書に虚偽の記載をした場合、又は書類に不備のある場合は無効とする。

(6) 詳細は、入札説明書、沖縄県電子入札運用基準及び沖縄県土木建築部競争入札心得による。

(7) 最低制限価格等の設定

ア 本業務は、沖縄県財務規則第129条に基づき、予定価格（予定価格を構成する各部分）に次の割合を乗じて得た額の合計額に、業務委託の難易度、規模、履行期間等を考慮して、その額の100分の1の範囲内で減じた価格を最低制限価格として定める。

(7) 最低制限価格算定方法

- a 直接人件費の額
- b 直接経費の額
- c その他原価の額に10分の9を乗じて得た額
- d 一般管理費等の額に10分の3を乗じて得た額

イ 最低制限価格を下回る入札を行った者は、失格とする。

エ 本業務の予定価格は落札者決定後公表するものとする。